

2025年度事業報告会 開催報告

はじめに

当センターは2026年3月19日(木)、「2025年度 東北活性化研究センター事業報告会」を仙台市で開催しました。当センターの2025年度事業の概要等について、タイムリーに報告させていただくことを目的に定期的に開催しているものです。

遠方等の理由によりご参加が難しい方々にも当センターの事業の一端をご理解いただく好機として、2020年度よりYouTubeによるライブ配信も行っており、当日は来場者、ライブ配信視聴者合わせて約100名のご参加をいただきました。

概要

第1部「東北圏における外国人材の受け入れと多文化共生社会の実現に向けて」

事業報告①

「外国人材とともに歩み続ける東北圏ー特定技能1号・2号人材・受け入れ企業調査からー」と題して調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子より報告しました。概要は以下のとおりです。

特定技能1号外国人は、就業継続意向や生活満足度、上位資格「2号」への移行意欲が8割を超える一方で、地域定着意向は約4割にとどまる「ねじれ」が生じている。主な要因は、支援が企業に偏り、地域社会との接点が薄いことによる生活基盤への将来的な不安である。2号へ移行し家族帯同が始まると、育児や教育など企業だけでは支えきれない生活ニーズが急増する。就業継続と生活定着の両立のためには、企業主体の支援を地域全体で支える仕組みへと転換し、住民の理解を得ながら、彼らの生活を支える体制整備が急務であると提言した。

なお、調査の詳細につきましては、本誌特集「東北圏における外国人材の受け入れと多文化共生社会の実現に向けて」に掲載しております。



写真1 調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子

講演

「外国人材の活用と地域共生について」と題して、東洋ワーク株式会社 取締役 国際事業部長 里見 誠氏よりご講演をいただきました。講演内容につきましては、本誌特集「東北圏における外国人材の受け入れと多文化共生社会の実現に向けて」に掲載しております。



写真2 講演 里見 誠氏

第2部「東北活性研 事業報告」

第2部では、当センターが2025年度に行った事業について報告を行いました。

事業報告②

「他分野との融合による農業ビジネスの可能性と課題～先進事例に学ぶ付加価値創出と持続的展開に向けた示唆～」と題して調査研究部 主任研究員 佐藤 司より報告しました。概要は以下のとおりです。

東北圏の農業は、生産性の停滞や人口減少・高齢化による労働力不足という課題に直面している。これまでの施策の中心であった「6次産業化」は、加工や直売所に集中しており、新規参入しても差別化が難しい状況がうかがえる。総じて農業単独での付加価値創出には限界が見え始めている。

そのため、観光や輸出、環境分野など外部需要を取り込む他分野融合や、多様な人材の活躍に着目し、複数の先進事例を調査した。事例分析の結果、役割分担の明確化や農家が参画しやすい事業設計などの構造的特徴や両分野に共通して立ちほだかる構造的課題を浮き彫りにした。今後は、情報共有・マッチング・伴走支援の3機能を備えた「東北版農業分野プラットフォーム」を構築し、段階的に地域へ定着させることが不可欠であるとの提言を行った。



写真3 調査研究部 主任研究員 佐藤 司

事業報告③

「地域における子ども・若者議会の展開と持続可能性について～宮城県柴田町・山形県遊佐町・愛知県新城市の先進事例を通じて～」と題して、調査研究部 専任部長 信太 克哉より報告しました。概要は以下のとおりです。

人口減少に直面する地方の解決策として、若者が主体的にまちづくりに関わる「子ども・若者議会」が注目されている。日本の若者の多くが「社会を変えられない」という無力感を抱く中、本施策は当事者意識を取り戻す起爆剤となり得る。

先進事例として、学校教育と連携する宮城県柴田町、中高生に予算執行権を与える山形県遊佐町、条例で1,000万円の予算と権限を保障する愛知県新城市がある。成功の鍵は、一過性のイベントに終わらせない「教育との接続」「政策反映の制度化」「OB・OGによる人材循環」である。若者を信頼し権限を委ねることが、地域の持続可能な未来を創る第一歩であるとし、これら三つの要素を軸とした提言を行った。



写真4 調査研究部 専任部長 信太 克哉

事業報告④

「地域課題解決に向けた実践的活動について」と題して地域・産業振興部 課長代理の小向 洋平より報告しました。概要は以下のとおりです。

東北圏における地域活性化や産業振興への貢献ならびに次世代を担う若者の定着・還流による地域活力の維持・向上を目的に、地域・産業振興部が取り組んでいる「人口の社会減と女性の定着・女性活躍推進事業」「TOHOKU わくわくスクール」「東北・新潟のキラ☆企業」「東北・新潟のキラ☆パーソン」「地域活性化プロジェクト支援」について、2025年度の取組概要と成果を報告した。



写真5 地域・産業振興部 課長代理 小向 洋平

おわりに

当センターでは、事業報告会を重要な情報発信の機会と位置付けており、今後も毎年定期的に関催してまいります。

また、各種イベント等も適宜開催しております。様々な活動を通じて有益な情報発信を継続してまいります。今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。